

プレスリリース

2024年8月9日
社会民主党千葉県連合

報道各社 様

第50回衆議院議員選挙小選挙区公認候補の内定について

来るべき衆議院議員選挙で社会民主党千葉県連合は、下記の者を小選挙区候補者として決定し、8月8日全国連合の公認が内定されましたので、発表いたします。

記

- 1 立候補する小選挙区 第6区（松戸市）
- 2 公認内定者 原田 義康（原田 よしやす）



3 公認内定者の経歴

- ① 生年月日 1953年8月23日（70歳）
- ② 出身地 千葉県鴨川市
- ③ 現住所 千葉県君津市
- ④ 最終学歴 1979年中央大学法学部政治学科（二部）卒業
- ⑤ 職歴 農林水産省職員（1972年入省 2013年定年退職）
- ⑥ 党役員歴 社民党木更津総支部幹事長（2014年～2021年）
社民党千葉県連合副幹事長（2021年～2023年）
2023年より社民党千葉県連合幹事長
- ⑦ その他役職歴 元全農林労働組合分会委員長
前千葉県退職者連合地域協議会会長

原田 よしやす 6つの主張

平和、人権、くらしを守る政治の実現を

安倍政権から岸田政権までの12年間、日本の政治は基本が台無しになってしまいました。総理大臣を筆頭に憲法を順守・擁護しようとせず、憲法の「平和主義」「基本的人権の尊重」が蹂躪されています。また集団的自衛権容認など閣議決定で決め、国会審議にかけようとしないうる国会軽視の姿勢が目立ちます。このような自公政権は直ちに下野してもらい、立憲野党を中心にした国民本位の政治に転換していかなければなりません。以下私の主要な主張を述べます。

1 防衛費を削減し外交努力で東アジア、世界の平和実現を求めます。

一昨年の「安保三文書」の改訂で、防衛費に2023年度から5年間で43兆円もの巨費を投入することになりました。それも敵基地を攻撃する武器を大量に導入するなど、我が国の専守防衛という基本方針から大きく逸脱しています。また沖縄をはじめ南西諸島に次々とミサイルを配備するなど、憲法9条がないがしろにされています。ロシア・ウクライナの戦争を見ても明らかなように、武力で問題が解決することはありません。国際問題はあくまで外交努力で解決を図るべきです。防衛費の削減を図り、国民のくらしや健康、子育て、教育等にその予算を振り向けるべきです。

2 労働、生活、在日外国人等すべての人権を擁護するよう求めます。

日本では、現在労働基本権は有名無実化しています。昨年西武のストライキが脚光をあげましたが、関西生コン事件に象徴されるように、争議行為がいかにも悪いことであるかのような扱いになっています。労働条件改善に向けて交渉を積み重ね、それでも改善がなされなければ争議行為に打って出ることは当然の権利です。

また、憲法25条が規定する生存権も大変お粗末な状況にあります。たとえば生活保護を申請しても、窓口で突き返されることなど日常的に行われています。ジェンダー平等も「ジェンダーギャップ指数」が世界で118位と大変遅れています。非正規雇用の7割が女性とされています。またハローワークの職員の3/4が非正規雇用で、雇用が不安定であることなどは、笑うに笑えません。自治体や

学校も非正規職員が増えています。雇用の安定、労働条件の向上のためにも民間会社も含めて、非正規雇用の正規化が必要です。

朝鮮学校に対する補助が切られていることや、入管法の改正で難民等を受け入れがたい国になっています。これら人権問題も改善を求めています。

3 消費税はゼロに、大企業の内部留保への課税を求めます。

消費税はスタート時の3%から現在は基本10%になっています。10%の税率は国民にとって負担は大きいです。年間500万円を消費する（買う）家庭でいけば、消費税負担は50万円にもなります。子どもたちもお小遣いで買い物をすれば消費税を負担します。加えて消費税の税率引き上げによる増税分は、法人税の減税の財源となってきたことも問題です。ただでさえ国民は物価高で日々の生活のやりくりに変な思いをしています。したがって、当面消費税率はゼロにし、555兆円といわれる大企業の内部留保金に相応の税率で課税し、3年程度かけて消費税の廃止を含めた税制度の抜本的見直しを行い、国民負担の軽減を図ることを求めます。

4 原発は廃止し、再生可能エネルギーへの転換を求めます。

2011年の福島第一原子力発電所事故から13年経過した現在でも、廃炉の道筋は見え、帰還困難区域が存在しています。多くの避難民が故郷に帰ることを断念せざるを得ない状況です。また福島第一原発では、放射能に汚染された水がたまり続け、多くの国民、外国から反対されていたにも関わらずALPS処理をして海洋放出を行っています。そして政府、東京電力、日本電源などの電力会社は、停止している原発の再稼働を進めています。それも建設後60年を過ぎた老朽原発をも再稼働しようとしています。ドイツでは福島第一原発事故を教訓に原発を全廃することを選択し、現在全原発の稼働を停止し、廃炉に向けた作業を進めています。地球温暖化が進み気候危機は大きな問題となっています。政府はカーボンニュートラルの方策として、原発推進へと舵を切っています。しかし、核と人類は共存できません。わが国でも原発を廃止し、再生可能エネルギーへ転換するよう求めます。

5 家族農業を守り発展させ、自給率の向上を図ることを求めます。

2019年から2028年までは国連の「家族農業の10年」とされています。

これは加盟国は家族農業を守り育成する施策をとっていかうというものです。しかし残念ながらわが国ではこの政策がほとんどとられていません。農産物価格が低迷する中で、この2, 3年農薬、肥料などの資材や農機具、燃油など高騰していて、赤字経営を余儀なくされています。離農する農家も多く、5年ごとに35万戸が減少しています。家族農業を支え、育成していくためにはより実効性のある所得政策や後継者の育成策が必要です。家族農業が発展していけば、現在38%（カロリーベース）といわれる食料自給率の向上も実現していきます。

6 金権・腐敗の政治を断ち切り、公正な政治の実現を求めます。

先の国会は「裏金国会」と揶揄されました。自民党の各派閥が政治資金パーティーを開催し、ノルマ以上に参加者を集めた議員にはキックバックし、各議員はそれを政治資金収支報告書への記載や、税務申告をせず、裏金として活用していました。清和会（旧安倍派）を中心に数多くの議員が手を染めていました。しかしこの問題の解決のために提案された政治資金規正法の改正案は、全くのザル法の上、ほとんどの議員が処分を受けていません。また安倍元首相の襲撃事件で明らかになった、反社会的宗教集団統一教会（世界平和統一家庭連合）から支援を受けていた議員も沢山いました。これも結局処分もせずうやむやにされています。

こうしたことから自民党への批判と政治不信が渦巻いています。金権・腐敗の政治を断ち切り、公平、公正な政治の実現を求めていきます。